

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月30日

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎 TEL 0587-24-8066

四半期報告書提出予定日 平成21年7月4日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	280,849	—	3,429	—	3,059	—	△3,430	—
21年2月期第1四半期	290,842	△0.5	8,516	14.5	7,943	17.3	1,584	23.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△17.36	—
21年2月期第1四半期	8.40	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	1,003,246	339,473	24.0	1,216.32
21年2月期	960,602	344,870	25.5	1,235.91

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 240,291百万円 21年2月期 244,479百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	595,000	—	14,300	—	13,100	—	△1,500	—	△7.58
連結累計期間	1,198,000	0.7	34,400	△14.3	31,300	△19.6	4,700	△12.1	23.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 198,565,821株 21年2月期 198,565,821株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 1,009,117株 21年2月期 752,690株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 197,582,261株 21年2月期第1四半期 188,688,843株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気悪化の影響により、企業業績の大幅な悪化や雇用環境、個人消費の冷え込みが続き、大変厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連携と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、当社グループは、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。しかしながら、当社グループの属する小売業界は、厳しい経済情勢による不安感を背景に、生活者の生活防衛意識の高まりなどから個人消費が低迷し、大変厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益2,808億49百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益34億29百万円(前年同期比59.7%減)、経常利益30億59百万円(前年同期比61.5%減)となりました。また、四半期純損益は、特別損失として減損損失40億29百万円及びたな卸資産評価損40億72百万円等を計上したことにより、四半期純損失34億30百万円(前年同期は四半期純利益15億84百万円)となりました。

(セグメント別の業績の動向)

## &lt;総合小売業&gt;

総合小売業は営業収益2,041億54百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失3億80百万円(前年同期は営業利益32億94百万円)となりました。

ユニー(株)においては、景気の低迷により消費環境が厳しく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合もあり、既設店売上高が前年同期比5.3%減、商品部門別では衣料が12.3%減、住居関連が7.8%減、食品が2.9%減と大変厳しい結果となりました。

営業費用は店舗数の増加もあり、2,045億34百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

また、当四半期末の店舗数は、モール型店舗を2店舗開店し、235店舗となりました。

## &lt;コンビニエンスストア&gt;

コンビニエンスストアの営業収益は489億10百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益36億91百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

景気悪化による消費不振などの影響により米飯を中心としたファーストフード商品は低迷しましたが、昨年5月からのtasp(タスポ)カード対応の成人識別たばこ自動販売機導入によるたばこの売上増加やパスタ、デザート、パンなどの主力オリジナル商品の好調により既存店売上高(単体)は前年同期比2.2%増となりました。

営業費用は452億18百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

また、当四半期末の店舗数は、51店舗を出店し61店舗を閉鎖した結果、5,253店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,222店舗となりました。

## &lt;専門店&gt;

専門店の営業収益は221億71百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失6億37百万円(前年同期は営業損失3億61百万円)となりました。

衣料品の消費冷え込みにより、(株)パレモ、(株)鈴丹、(株)さが美の既設店売上高がそれぞれ前年同期比12.5%、15.6%、13.8%の減少と非常に厳しい結果となりました。

営業費用は、昨年の(株)さが美の大規模な構造改革による減少などにより、228億8百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

## &lt;金融&gt;

金融の営業収益は60億74百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益6億29百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

(株)UCSはキャッシング市場の縮小等による影響で営業収益46億90百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、(株)ゼロネットワークスはATM運用業務の受託事業が順調に推移し営業収益13億85百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

営業費用は、貸倒関連費用の増加などにより、54億44百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は1兆32億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて426億44百万円増加しました。これは主に、現金及び預金と建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて176億41百万円増加し、3,487億85百万円に

なりました。

純資産の第1四半期末残高は3,394億73百万円となり、この結果、自己資本比率は24.0%、1株当たり純資産は1,216円32銭となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年4月9日の「平成21年2月期 決算短信」の3.平成22年2月期の連結業績予想を修正しておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で、繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理による場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が565百万円、税金等調整前四半期純利益が4,637百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が9百万円減少しております。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期

連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、その他の流動資産(リース投資資産)が375百万円、リース資産が4,490百万円、その他の流動負債(リース債務)が783百万円、リース債務が3,190百万円それぞれ増加しておりますが、当第1四半期連結会計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

⑤物流費に係る受託収入について

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業収益及び販売費及び一般管理費が、それぞれ405百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,292	84,818
受取手形及び売掛金	61,233	53,501
有価証券	12,180	17,190
商品及び製品	55,756	56,969
短期貸付金	45,205	46,245
繰延税金資産	7,554	4,862
その他	46,892	40,651
貸倒引当金	△5,460	△5,338
流動資産合計	329,655	298,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,103	210,073
工具、器具及び備品(純額)	11,665	11,895
土地	187,840	182,350
リース資産(純額)	4,490	—
建設仮勘定	4,277	13,233
その他(純額)	4,301	4,245
有形固定資産合計	434,678	421,798
無形固定資産		
のれん	14,951	14,770
その他	25,225	25,220
無形固定資産合計	40,176	39,991
投資その他の資産		
投資有価証券	19,959	18,846
長期貸付金	1,448	1,507
繰延税金資産	19,172	19,143
差入保証金	138,870	141,269
その他	21,884	21,937
貸倒引当金	△2,599	△2,795
投資その他の資産合計	198,736	199,909
固定資産合計	673,590	661,699
資産合計	1,003,246	960,602

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,526	94,858
短期借入金	23,578	19,128
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	17,884	23,289
コマーシャル・ペーパー	64,500	57,000
未払金	42,244	39,763
未払法人税等	3,136	6,986
繰延税金負債	—	121
役員賞与引当金	33	132
賞与引当金	7,429	4,005
ポイント引当金	1,083	818
事業構造改善引当金	1,118	1,135
その他	84,003	61,996
流動負債合計	351,538	309,235
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	223,893	216,727
リース債務	3,190	—
繰延税金負債	525	517
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,891	2,935
利息返還損失引当金	2,791	2,527
負ののれん	3,396	3,005
長期預り保証金	58,461	58,843
その他	6,998	6,855
固定負債合計	312,234	306,496
負債合計	663,772	615,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,826
利益剰余金	171,607	176,810
自己株式	△1,200	△1,160
株主資本合計	239,361	244,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301	1,379
繰延ヘッジ損益	25	△25
土地再評価差額金	△518	△518
為替換算調整勘定	△878	△962
評価・換算差額等合計	930	△125
少数株主持分	99,182	100,390
純資産合計	339,473	344,870
負債純資産合計	1,003,246	960,602

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	239,234
売上原価	176,713
売上総利益	62,521
営業収入	
不動産収入	10,008
手数料収入	31,606
営業収入合計	41,614
営業総利益	104,136
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	831
給料及び手当	27,311
賞与引当金繰入額	3,580
退職給付引当金繰入額	1,476
利息返還損失引当金繰入額	628
賃借料	22,752
減価償却費	7,357
その他	36,769
販売費及び一般管理費合計	100,707
営業利益	3,429
営業外収益	
受取利息	259
受取配当金	193
負ののれん償却額	197
受取補償金	172
テナント内装工事負担金	218
その他	234
営業外収益合計	1,276
営業外費用	
支払利息	1,080
持分法による投資損失	3
支払補償費	304
その他	257
営業外費用合計	1,646
経常利益	3,059
特別利益	
固定資産売却益	132
貸倒引当金戻入額	103
事業譲渡益	261
特別利益合計	498
特別損失	
固定資産処分損	220
減損損失	4,029
たな卸資産評価損	4,072
その他	57
特別損失合計	8,380



(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
税金等調整前四半期純利益	△4,822
法人税、住民税及び事業税	2,409
法人税等調整額	△3,517
法人税等合計	△1,107
少数株主利益	△284
四半期純利益	△3,430

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	203,486	48,906	22,171	5,278	1,006	280,849	—	280,849
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	667	3	—	795	4,001	5,467	△ 5,467	—
計	204,154	48,910	22,171	6,074	5,007	286,317	△ 5,467	280,849
営業費用	204,534	45,218	22,808	5,444	4,886	282,893	△ 5,472	277,420
営業利益	△ 380	3,691	△ 637	629	120	3,424	5	3,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、営業利益が総合小売業で459百万円、コンビニエンスストアで98百万円、専門店で7百万円減少しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業収益及び営業費用が総合小売業で405百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)

科目	平成21年2月期第1四半期 金額(百万円)
I 売上高	248,574
II 売上原価	179,888
売上総利益	68,686
III 営業収入	42,267
不動産賃貸収入	10,175
手数料収入	32,092
営業総利益	110,954
IV 販売費及び一般管理費	102,437
営業利益	8,516
V 営業外収益	903
VI 営業外費用	1,477
経常利益	7,943
VII 特別利益	149
VIII 特別損失	3,026
税金等調整前四半期純利益	5,067
法人税、住民税及び事業税	3,765
法人税等調整額	△ 753
少数株主利益	470
四半期純利益	1,584

## 平成22年2月期 第1四半期 (参考資料)

*Handouts of the Financial Results  
(For the First Quarter of the Fiscal Year ending Feb. 20, 2010)*1. 連結決算 *Consolidated Accounts*①連結決算の業績 *Consolidated Financial Results*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	前 期 比 Difference from the same period of last year	前 年 比 YoY
営業収益 Operating Revenues	280,849	▲ 9,993	96.6%
営業利益 Operating Income	3,429	▲ 5,087	40.3%
経常利益 Ordinary Income	3,059	▲ 4,883	38.5%
第1四半期純利益 Net Income for the First Quarter	▲ 3,430	▲ 5,015	—

②セグメント別の業績 *Results by Operating Segment*

百万円(Millions of Yen)

	営業収益 Operating Revenues	前年比 YoY	営業利益 Operating Income	前年比 YoY
総合小売業 Superstores	204,154	98.4%	▲ 380	—
コンビニエンスストア Convenience Stores	48,910	98.8%	3,691	87.0%
専門店 Specialty Stores	22,171	79.3%	▲ 637	—
金融 Finance	6,074	97.5%	629	64.0%
その他 Other	5,007	99.9%	120	35.0%
計 Total	286,317	96.6%	3,424	40.3%
消去または全社 Elimination of Inter-segment Transactions	▲ 5,467	—	5	43.8%
連結計 Total (Consolidated)	280,849	96.6%	3,429	40.3%

③セグメント別の主な個別会社の情報 *Breakdown by Operating Segment*

○総合小売業 Superstores

百万円(Millions of Yen)

	ユニー UNY Co., Ltd.	ユニー香港 UNY(HK)Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (Y o Y)	200,989(118.7)	3,275(87.9)
営業利益(前年比) Operating Income (Y o Y)	▲497(—)	131(57.4)
経常利益(前年比) Ordinary Income (Y o Y)	▲389(—)	146(57.0)
第1四半期純利益(前年比) Net Income for the First Quarter (Y o Y)	1,475(100.0)	117(45.9)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	94.7%	97.3%

※ ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

Comparable Stores Sales Growth of UNY (HK) is based on the local currency.

○コンビニエンスストア Convenience Stores

○金融 Finance

百万円(Millions of Yen)

	サークルKサックス連結 Circle K Sunkus Co., Ltd. (Consolidated)
営業収益(前年比) Operating Revenues (Y o Y)	50,228(99.1)
営業利益(前年比) Operating Income (Y o Y)	4,239(88.7)
経常利益(前年比) Ordinary Income (Y o Y)	4,210(88.7)
第1四半期純利益(前年比) Net Income for the First Quarter (Y o Y)	538(55.3)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	102.2%

	UCS UCS Co., Ltd.
営業収益(前年比) Operating Revenues (Y o Y)	4,690(96.0)
営業利益(前年比) Operating Income (Y o Y)	209(34.3)
経常利益(前年比) Ordinary Income (Y o Y)	210(34.2)
第1四半期純利益(前年比) Net Income for the First Quarter (Y o Y)	117(32.2)

○専門店 Specialty Stores

百万円(Millions of Yen)

	さが美連結 Sagami Co., Ltd. (Consolidated)	パレモ連結 Palemo Co., Ltd. (Consolidated)	鈴丹連結 Suzutan Co., Ltd. (Consolidated)	モリエ Molie Co., Ltd..
営業収益(前年比) Operating Revenues (Y o Y)	7,747(67.1)	8,079(93.2)	4,221(83.2)	2,123(98.0)
営業利益(前年比) Operating Income (Y o Y)	▲616(—)	267(86.1)	▲97(—)	▲188(—)
経常利益(前年比) Ordinary Income (Y o Y)	▲602(—)	252(81.1)	▲119(—)	▲198(—)
第1四半期純利益(前年比) Net Income for the First Quarter (Y o Y)	▲661(—)	▲282(—)	▲253(—)	▲405(—)
既存店伸長率 Comparable Stores Sales Growth	86.2%	87.5%	84.4%	92.2%

④営業外収益の主なもの *Major Non-Operating Income*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
受取利息 Interest Income	259	152	107
受取配当金 Dividend Income	193	202	▲8
受取補償金 Compensation Income	172	99	73
負ののれん償却額 Amortization of Negative Goodwill	197	—	197
テナント内装工事負担金 Receipt of Charges for Construction from Tenants	218	—	218
営業外収益計 Non-Operating Income Total	1,276	903	373

⑤営業外費用の主なもの *Major Non-Operating Expenses*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
支払利息 Interest Expenses	1,080	1,032	47
支払補償費 Compensation Expenses	304	325	▲20
営業外費用計 Non-Operating Expenses Total	1,646	1,477	169

⑥特別利益の主な項目 *Major Description of Extraordinary Gain*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)
固定資産売却益 Gain on Sales of Fixed Assets	132
事業譲渡益 Gain on Business Transfer	261
特別利益計 Extraordinary Gain Total	498

⑦特別損失の主な項目 *Major Description of Extraordinary Loss*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)
減損損失 Impairment Loss on Fixed Assets	4,029
固定資産処分損 Loss on Sales or Disposal of Property and Equipment	220
たな卸資産評価損 Loss on revaluation of inventory for the change in accounting policy	4,072
特別損失計 Extraordinary Loss Total	8,380

2. ユニー(株) 単体決算 *Non-Consolidated Accounts of UNY Co., Ltd.*

① 第1四半期の業績 *Operating Results for the First Quarter of the Fiscal Year ended Feb. 20, 2010*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	前期比 Difference from the same period of last year	前年比 YoY
営業収益 Operating Revenues	200,989	31,718	118.7%
直営売上高 Net Sales	191,558	30,843	119.2%
営業総利益 Gross Operating Profit	54,688	6,171	112.7%
営業利益 Operating Income	▲497	▲3,054	—
経常利益 Ordinary Income	▲389	▲3,105	—
第1四半期純利益 Net Income for the First Quarter	1,475	0	100.0%

※ 上記には、前年のユーストアを含んでおりません。  
On the figures of the last year, U Store is excluded.

②第1四半期 開店及び閉店店舗 *New Stores and Closed Stores during the First Quarter*

	平成22年2月期 第1四半期 (H21.2.21~H21.5.20) First Quarter of the fiscal year ending 2010 (2009.2.21-2009.5.20)				前期 第1四半期 (H20.2.21~H20.5.20) First Quarter of the previous fiscal year (2008.2.21-2008.5.20)
	店名 Name of Store	所在地 Location	開閉店日 Date of Open or Close	営業面積 (直営面積) Retail Space (Directly Operated)	
新設店舗 New Stores	リーフウォーク稲沢 (アピタ稲沢東) LEAF WALK INAZAWA (APITA INAZAWAHIGASHI)	愛知県稲沢市 Inazawa City Aichi Prefecture	2009.3.28	50,088 m <sup>2</sup> (13,923 m <sup>2</sup> )	/
	ラザウォーク甲斐双葉 (アピタ双葉) L'AZA WALK KAIFUTABA (APITA FUTABA)	山梨県甲斐市 Kai City Yamanashi Prefecture	2009.4.25	36,773 m <sup>2</sup> (8,066 m <sup>2</sup> )	
閉店店舗 Closed Stores					ユニー黒川店 UNY KUROKAWA

※ 第1四半期末店舗数は、前年同期に比べ78店舗増の235店舗です

The number of stores at the end of the First Quarter of the fiscal year ending Feb.20, 2010 is 235, 78 more than at the same period in the previous fiscal year.

③売上伸長率 *Growth in Sales*

		平成22年2月期 (2010/2)				前期第1Q First Quarter of the previous fiscal year
		3月 Mar.	4月 Apr.	5月 May.	第1Q First Quarter	
衣料品 Clothing	既設店 Comparable Stores	87.4%	86.2%	89.7%	87.7%	92.1%
	全店 All Stores	84.7%	87.3%	91.4%	87.9%	92.9%
住関連品 Household Goods	既設店 Comparable Stores	94.7%	89.7%	92.7%	92.2%	95.4%
	全店 All Stores	92.0%	90.5%	94.1%	92.1%	96.3%
食品 Foods	既設店 Comparable Stores	99.0%	95.9%	96.6%	97.1%	99.5%
	全店 All Stores	97.3%	98.0%	99.2%	98.2%	101.4%

直 営	既 設 店	96.4%	93.1%	94.7%	94.7%	97.2%
Direct Operation Total	Comparable Stores All Stores	94.3%	94.8%	97.0%	95.4%	98.7%

※ 既設店の売上伸長率は、曜日調整をしているため閏年の影響はありません。しかし全店の売上伸長率は、曜日調整をしておりません。

Leap year has no effect on Comparable Stores Sales Growth because of adjustment of day. However there is no adjustment of day for All Stores Sales Growth.

※ 上記には、前年のユーストアを含んでおります。

On the sales of the last year, U Store is included.

④客数・客単価の状況 (既設店)

*Conditions of Number of Customer Counted and Average Spending per Customer (on a Comparable Basis)*

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
買い上げ客数 Number of Customer Counted	99.5%	99.5%	—
客 単 価 Average Spending per Customer	94.1%	99.4%	▲ 5.3%

※ 上記には、前年のユーストアを含んでおります。

On the figures of the last year, U Store is included.

⑤荒利率 *Gross Margin Ratio*

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
衣 料 品 Clothing	36.4%	37.9%	▲ 1.5%
住 関 品 Household Goods	27.0%	27.5%	▲ 0.5%
食 品 Foods	19.8%	19.9%	▲ 0.1%
直 営 Direct Operation Total	23.6%	24.9%	▲ 1.3%

※ 上記には、前年のユーストアを含んでおりません。

On the figures of the last year, U Store is excluded.

⑥販管費の主な項目 *Major Description of Selling, General and Administrative Expenses*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
人 件 費 Personnel Costs	25,999	21,237	4,762
広 告 費 Advertising Costs	4,183	3,714	468
内 装 費 Decoration Expenses	448	96	351
賃 借 料 Rental Costs	6,949	5,692	1,257
減 価 償 却 費 Depreciation and Amortization	4,492	3,472	1,020
販 管 費 計 SG&A Expenses Total	55,185	45,960	9,225

※ 上記には、前年のユーストアを含んでおりません。

On the figures of the last year, U Store is excluded.



⑦営業外損益の主な項目 *Major Description of Non-Operating Income or Loss*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)	平成21年2月期 第1Q First Quarter (2009/2)	増 減 Change
受取利息 Interest Income	118	43	75
受取配当金 Dividend Income	349	558	▲209
支払利息 Interest Expenses	▲752	▲680	▲72
金融収支 Financial Balance	▲284	▲77	▲206
負ののれん償却額 Amortization of Negative Goodwill	195	—	195
長期貸倒引当金繰入 Provision for Allowance for Long-term Bad Debts	▲114	▲45	▲69
その他 Other	310	282	28
営業外損益計 Total of Non-Operating Income or Loss	107	159	▲51

※ 上記には、前年のユースストアを含んでおりません。

On the figures of the last year, U Store is excluded.

⑧特別利益の主なもの *Major Description of Extraordinary Gain*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)
固定資産売却益 Gain on Sales of Fixed Assets	120
抱合せ株式消滅差益 Gain of Stock Extinguishment	4,127
特別利益計 Extraordinary Gain Total	4,248

⑨特別損失の主なもの *Major Description of Extraordinary Loss*

百万円(Millions of Yen)

	平成22年2月期 第1Q First Quarter (2010/2)
減損損失 Impairment Loss on Fixed Asset	1,000
たな卸資産評価損 Loss on revaluation of inventory for the change in accounting policy	3,192
特別損失計 Extraordinary Loss Total	4,381